

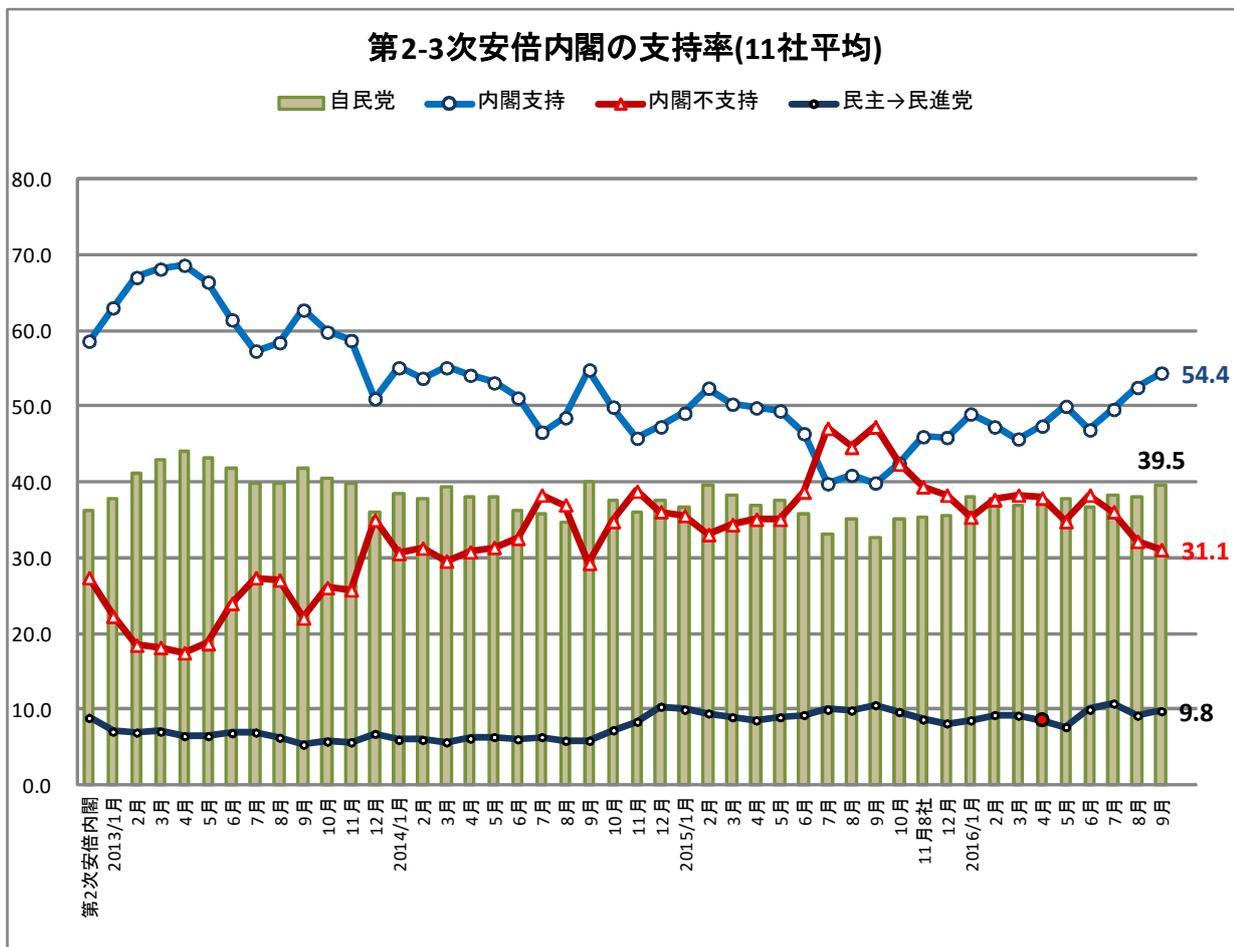
直近の世論調査から－2016. 10. 11(民進党・蓮舫新代表への期待は55%と高いが)

1. 内閣支持率は54.4%、3ヶ月連続の上昇。民進代表選も影響なし

○ 9月の主要ニュースは、台風10号をはじめとする台風災害はもちろんだが、ウラジオストクで開催された首脳会談(9.2)を起点とする日ロ平和条約・北方領土問題の推移、北朝鮮による中距離弾道ミサイル「ノドン」の発射(奥尻沖200キロの排他的経済水域に着弾)(9.5)と核実験実施(9.9)、それらに伴う国連安保理などの対応、民進党代表選挙(蓮舫氏が代表に選出)(9.15)などであった。

○ そのような中、安倍内閣の支持率は54.4%(11社平均)と、7月から3ヶ月連続して上昇した。民進党代表選挙に注目が集まるころであったが、内閣支持率には全く影響を及ぼさなかった。支持の中身は、読売新聞調査で「これまでの内閣よりよい」が「支持する」のうち37%、朝日新聞調査では「他よりよさそう」が50%でそれぞれトップ。世論の多くは“よりまし論”で安倍内閣を支えているわけだが、それにしてもこの牙城を崩せない有権者が持つ“野党”や“政治”に対する不信や無関心は相当根深いものなのだろう。

内閣支持率					
9月	支持	不支持	8月	支持	不支持
日経9.26	58	32	日経8.29	62	27
毎日9.5	46	35	毎日8.5	47	34
読売9.12	62	29	読売8.12	54	30
朝日9.12	52	29	朝日8.9	48	29
共同9.19	55.7	30.0	共同8.5	52.9	30.9
時事9.16	51.0	27.9	時事8.12	47.8	32.0
NHK9.12	57	26	NHK8.8	53	32
JNN9.5	60.3	36.9	JNN8.8	59.7	38.0
ANN9.26	48.5	33.5	ANN8.15	47.3	34.3
FNN9.19	56.6	33.3	FNN8.8	55.4	33.1
NNN9.18	50.9	29.6	NNN8.22	49.9	33.8
平均	54.4	31.1	平均	52.5	32.2



2. 女性リーダー、民進党・蓮舫新代表への期待は大きい

○ 現実的に政権へは手が届かない中で、民進党にとっては、低迷する民進党支持率浮上のきっかけとして、代表選をアピールしたかったところだったが、代表戦前から蓮舫氏の圧倒的有利との予想どおり、第1回投票で過半数となる503ポイントを獲得、すんなりと新代表に選出されたことで盛り上がり欠けた。

	獲得数	国会議員	公認	地方議員	党员
			内定者		サポーター
蓮舫	503	160 (80人)	50	126	167
前原	230	84 (42人)	44	50	52
玉木	116	50 (25人)	24	30	17
総数	849	294 (147人)	118	206	231

○ 逆に、代表選では蓮舫氏の「二重国籍」がマスコミに取り上げられ、それに対する蓮舫氏の説明が世論に問われる格好となった。それでも、東京都知事選における小池知事誕生の影響もあるのだろうか、女性リーダーとして蓮舫新代表に対する期待はマスコミ4社平均で54.7%と、過去の民主党代表選出時から見ても大きい。

民進党蓮舫新代表に		
	期待する	期待しない
共同9.19	56.9	38.4
NNN9.18	54.0	35.8
FNN9.19	56.8	40.2
日経9.26	51	39
平均	54.7	38.4

○ 一方、野田元首相を幹事長として据え、旧役員経験者で執行部を固めた蓮舫新代表

民進党野田幹事長(人事)に

	肯定的	否定的
FNN9.19	37.3	56.4
日経9.26	30	49

だったが、野田幹事長起用に世論は否定的だ。

民進党蓮舫代表の二重国籍問題説明		
	納得できる	できない
FNN9.19	41.9	48.0

○ こうした状況で、民進党の政党支持率は前月と比較し、9.8%と若干ながらアップした。特に、蓮舫新代表選出後のマスコミ各社調査ではその傾向が強く、自民党が支持率を伸ばすなかで、民進党の支持率低下に一定の歯止めをかけたのだろうか。26日から開会した臨時国会でどのような活躍を見せるのか、それによって民進党自体が国民からどのような評価を受けるのか、今後の推移を見守りたい。

民主党新代表への期待(野党時代)		
民主党(岡田代表)に2016.1.18選出		
	期待する	期待しない
読売	39	54
NHK	34	60
NNN	28.9	60.7
FNN	35.6	56.8
平均	34.4	57.9

民主党(海江田代表)に2012.12.25選出		
	期待する	期待しない
NNN	34.5	56.5
FNN	34.6	56.0
平均	34.6	56.3

政党支持率

9月	自民	民進	公明	共産	社民	維新	生活	心	支持なし
日経9.26	42	12	3	4	0	2	0	0	30
毎日9.5	33	10	3	4	1	5	0	0	32
読売9.12	46	8	3	4	1	3	0	0	31
朝日9.12	40	7	4	3	1	2	0	0	37
共同9.19	41.2	9.9	3.1	3.7	1.1	3.2	0.3	0.2	35.6
時事9.16	27.7	5.9	3.7	2.2	0.4	1.7	0.2	0.1	56.4
NHK9.12	40.2	8.3	4.3	2.5	0.4	1.9	0.0	0.2	36.0
JNN9.5	36.3	9.3	3.0	3.3	0.5	2.0	0.3	0.1	41.6
ANN9.26	44.0	15.4	4.8	7.4	1.5	2.8	0.3	0.2	23.0
FNN9.19	39.9	10.0	5.8	5.0	1.2	4.2	0.8	0.5	31.5
NNN9.18	43.8	12.3	2.1	5.7	0.7	5.7	0.3	0.1	26.6
平均	39.5	9.8	3.6	4.1	0.8	3.0	0.2	0.1	34.6

8月	自民	民進	公明	共産	社民	お維新	生活	心	支持なし
日経8.29	44	8	4	3	0	4	0	0	31
毎日8.5	33	9	4	5	1	7	1	0	30
読売8.12	39	8	4	3	1	2	0	0	38
朝日8.9	38	8	4	3	0	2	0	0	35
共同8.5	39.1	10.9	6.1	5.9	0.9	4.2	0.6	0.5	30.7
時事8.12	25.3	5.4	4.1	2.4	0.6	1.4	0.2	0.1	58.9
NHK8.8	38.5	9.0	3.6	3.7	0.3	2.2	0.2	0.2	36.5
JNN8.8	36.2	8.8	4.4	3.9	0.7	2.8	0.3	0.4	37.9
ANN8.15	44.0	13.9	4.4	4.5	1.6	4.5	0.3	0.0	26.7
FNN8.8	39.5	9.9	4.9	4.1	1.9	4.5	0.6	0.4	32.1
NNN8.22	40.8	10.8	3.6	4.2	0.7	2.2	0.3	0.1	33.5
平均	37.9	9.2	4.3	3.9	0.8	3.3	0.3	0.2	35.5

※8月比較して、黄色は上昇、灰色は低下、塗りつぶしなしは同値。

※太字でマスコミ調査・日は、民進党代表選挙後(蓮舫新代表選出後)に実施されたもの。

3. その他－民共選挙協力、北朝鮮の瀬戸際外交、北方領土問題など

○ 先月 8 月の本調査会でも取り上げた野党の選挙協力については、「次期衆院選で民進党と共産党との選挙協力を続けることへの可否」について世論調査が 4 社で実施されている。権力に対抗する勢力形成をめざした選挙における野党全体の統一候補擁立という意味との違いを考慮する必要があるが、否定的な回答が 4 社平均で 5 割を超えており、各社調査とも否定的回答が肯定的回答を上回る。小選挙区選挙において政権党たる自民党候補と対峙するには、多様な政治志向を持った広範な有権者の支持を得なければならないが、選挙に勝つための野合や安倍政権の否定だけではダメだということなのか、民進党と根本的なところで思想が違う共産党へのアレルギーが強いのか、それとも、数多い安倍政権・自民党支持者などにとって選挙協力が脅威になりそうだから否定が多いのか、この動向についてはさらに観察と分析が必要だ。いずれにせよ、民進党が中心となって、しっかりとした政権政策・ビジョンを示さなければ有権者の信頼は得られない。

民進と共産の選挙協力を続けることに

	肯定的	否定的
毎日9.5	28	51
読売9.12	40	46
共同9.19	32.9	51.3
日経9.26	23	54
平均	31	51

○ 中距離弾道ミサイル「ノドン」の発射から核実験、23 日に採択された国連安保理での「核実験自制を求める決議」まで、9 月は北朝鮮の武力による瀬戸際外交が米中日韓はじめ国際社会を巻き込んで繰り広げられた。こうした挑発に対して、世論は、北朝鮮への制裁強化に 82 %の大多数が賛成の意向を示し、9.18NNN 調査「北朝鮮の核兵器使用の恐れを感じるか」には 67.4 %が「感じている」、9.26ANN 調査の「北朝鮮が戦争を始める危険性があるか」には 49 %が「そう思う」と回答。また、9.18NNN 調査の「日本の取り組みで重視すべきこと」に、「日米同盟の強化」を選ぶ人が 27.9 %とトップになっている。世論は現実的な問題として危機感と怒りを感じており、こうした北朝鮮の挑発行為が、ちょうど成立から 1 年を経過した「安保法制」や“積極的平和主義”を打ち出す安倍政権への“追い風”になっていることは否めないだろう。

北朝鮮－日本の取り組み重視すべきこと

NNN9.18	①外交努力で 20.5
	②独自防衛力強化 15.3 ③日米同盟の強化 27.9 ④経済制裁強化 17.9
	⑤日本の適地攻撃能力強化 4.6

日本国内で核武装容認論が高まると

	思う	思わない
FNN9.19	38.0	53.9

北朝鮮の核武装－制裁強化に

	賛成	反対
読売9.12	81	15
共同9.19	78.8	15.8
FNN9.19	86.2	10.0
平均	82.0	13.6

北朝鮮の核兵器使用の恐れを感じるか

	感じてる	感じない
NNN9.18	67.4	25.2

北朝鮮－戦争を始める危険性があると

	そう思う	思わない
ANN9.26	49	41

○ 日ロ平和条約・北方領土問題をめぐっては、ウラジオストクで行われた安倍首相とプーチン大統領の首脳会談で、「新しいアプローチ」による交渉を推進することが確認され、解決に向けて進展があるのではないかと

の憶測が飛び交う。実際、12 月 15 日には安倍首相の地元・山口で首脳会談が行われることになっている。23 日付の読売新聞では、政府が四島の帰属を前提とせず、歯舞・色丹の二島返還を最低条件とする方針との旨の報道がされたが、菅官房長官、安倍首相は否定した。世論は、ロシアへの経済協力推進を評価する一方、領土返還問題の進展に懐疑的だ。しかし、この問題が本当に解決に向けて進展すれば、安倍政権に対する求心力はさらに高まるだろう。すでに、この成果をもとに、来年 1 月の衆院解散論も流れ出した。ただ、9.26ANN 調査の「解決方法」への問いに対して、これまでの基本路線である「四島返還」が 45 %とトップとなっており、「解決の仕方」が問題だ。

北方領土問題に

	関心ある	関心ない
時事9.16	72.4	

北方領土問題－安倍政権で解決に

	期待する	期待しない
時事9.16	49.8	47.6

北方領土問題の解決に

	期待する	期待しない
NNN9.18	60.0	38.0

北方領土問題の解決方法

ANN9.26	①4島全面返還 45
	②面積の半分 15 ③歯舞・色丹で 27
	④分からない 13

プーチン会談－北方領土問題進展に

	期待する	期待しない
毎日9.5	62	31
朝日9.12	42	57
共同9.19	37.5	59.5

日露首脳会談－経済協力推進

	評価する	評価しない
読売9.12	66	27
FNN9.19	77.0	16.0

日露会談－北方領土問題は進展するか

	進展する	しない
NHK9.12	17	70
読売9.12	22	71
FNN9.19	20.6	72.5
平均	19.9	71.2

○ その他、第二次安倍政権の要とも言えるアベノミクスについては、日銀が金融政策会合で、長期国債の保有残高を年間 80 兆円増加するペースで買い入れるという量的緩和策を目標から外し、0.1 %のマイナス金利を維持し、長期金利 0 %に誘導するという金融政策枠組みに変更した(9.21)。また、当初 2 年間としていた 2 %の物価上昇の達成時期も示さなかった。世論は、マイナス金利政策も評価しておらず、アベノミクスは根本から崩れてきている。ただ、雇用の質は別として、雇用状況の改善やこのところ株価や円の動向も、比較的安定しているなかで、経済状況に対する世論の評価は分かれている。

○ 9 月、原発問題をめぐっては、鹿児島県川内原発の一時停止を求めた三反園知事の再要請(9.7)と九州電力による再度の拒否回答(9.9)、また 1 兆円以上の国費が投入された高速増殖炉もんじゅについて、「廃炉を含め抜本的見直しを行う」ものの、「核燃料サイクルを推進 高速炉の開発研究方針を堅持」し、「高速炉開発会議」を新設するという動きがあった(9.21)。さらに、原発廃炉費用について原発を保有していない新電力・利用者にも負担させるという議論が始まり、原発をめぐる世論問題がどう推移していくか、今後の動きを注視したい。

日銀のマイナス金利政策を		
	評価する	評価しない
日経9.26	29	49
日銀のマイナス金利政策は効果があった		
	そう思う	思わない
ANN9.26	15	58

安倍首相の経済政策を評価するか		
	評価する	評価しない
読売9.12	50	39

アベノミクスは順調だと思うか		
	思う	思わない
NNN9.18	13.1	71.0

アベノミクスを		
	評価する	評価しない
日経9.26	38	45

今後、物価は上がると思うか		
	思う	思わない
NNN9.18	67.8	22.2

景気は良くなると思うか		
	思う	思わない
読売9.12	33	55

「働き方改革」に期待するか

	期待する	期待しない
NNN9.18	54.1	34.9

配偶者控除の見なおしに

	肯定的	否定的
JNN9.5	54	33
読売9.12	67	23
共同9.19	51.2	39.0
NNN9.18	50.8	35.7
FNN9.19	61.5	29.3
日経9.26	53	32
ANN9.26	43	42
平均	54.4	33.4

PKOでの駆けつけ警護実施に

	賛成	反対
毎日9.5	39	48

安倍首相の下での憲法改正

	賛成	反対
毎日9.5	32	53

民法改正で女性婚姻年齢18歳以上に引上

	賛成	反対
FNN9.19	73.9	18.0

共謀罪の適用範囲について

FNN9.19	①テロ計画・準備に限定23.6
	②幅広く組織犯罪に適用を 65.3
	③共謀罪は必要ない 8.1

小池東京都政を評価するか

	評価する	評価しない
JNN9.5	62	10

小池東京都知事の働きぶり(豊洲問題)を

	評価する	評価しない
FNN9.19	86.3	8.0
日経9.26	85	5
ANN9.26	81	6
平均	84.1	6.3

東京五輪の開催費検証することに

	賛成	反対
JNN9.5	85	5

築地市場の豊洲移転延期を

	評価する	評価しない
JNN9.5	63	18
朝日9.12	71	19
平均	67.0	18.5

築地市場の豊洲移転延期は

	妥当だ	妥当でない
FNN9.19	88.2	7.1

TPPIに対する賛否

	賛成	反対
日経9.26	44	28
ANN9.26	36	44

TPP-臨時国会で

共同9.19	①成立させるべき 11.9
	②こだわらず慎重審議を 73.2
	③成立不必要 9.2

TPP-臨時国会での承認に

	賛成	反対
NNN9.18	35.0	44.6
FNN9.19	50.3	33.0
平均	42.7	38.8

豊洲移転延期で東京五輪計画に影響

共同9.19	①影響与えるの反対 20.3
	②影響出てもやむを得ない 74.5

豊洲移転問題の今後

NNN9.18	①移転取りやめる 18.8
	②安全確認して移転61.2 ③早く移転6.6
日経9.26	①早く移転すべき 12
	②安全確認できるまで延期 64
	③移転取りやめる 14
ANN9.26	①年内予定通り移転 3
	②安全確認後移転 72 ③移転中止 12

☆「直近の世論調査から」、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。 <http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)